

# 研究人材流動の関連政策を巡る主要国の動向 － 2025年上半期 －

2025年7月

科学技術振興機構 (JST)  
研究開発戦略センター (CRDS)



- ◆研究人材の国際的流動は、各国の科学技術・イノベーション（Science, Technology and Innovation : STI）を支える基盤として、公共政策としての取り組みの重要性が増している。
- ◆2025年上半期においては、主要国における政権交代をはじめとするSTIに関わる国際情勢の変化を背景に、国レベルの政策措置や大学・研究機関などの取り組み強化など、その動きが顕著となっている。
- ◆本資料は、主要国・地域（米国、EU、フランス、ドイツ、英国、中国、日本）の研究人材流動に関する取り組みについて、2025年上半期の動向を速報として報告するものである。

## 目次構成

1. 背景と概観
2. 主要国・地域の研究人材流動に関する取り組み状況－基本的な政策方針・2025年上半期の動向－
  - ・ 米国
  - ・ EU
  - ・ フランス
  - ・ ドイツ
  - ・ 英国
  - ・ 中国
  - ・ 日本
  - ・ その他

付録. 次期科学技術・イノベーション基本計画の策定に向けた「研究人材」に関する提言等の一覧

## 目次構成

### 1. 背景と概観

### 2. 主要国・地域の研究人材流動に関する取り組み状況

－基本的な政策方針・2025年上半期の動向－

- ・ 米国
- ・ EU
- ・ フランス
- ・ ドイツ
- ・ 英国
- ・ 中国
- ・ 日本
- ・ その他

## 付録

- ・ 次期科学技術・イノベーション基本計画の策定に向けた「研究人材」に関する提言等の一覧

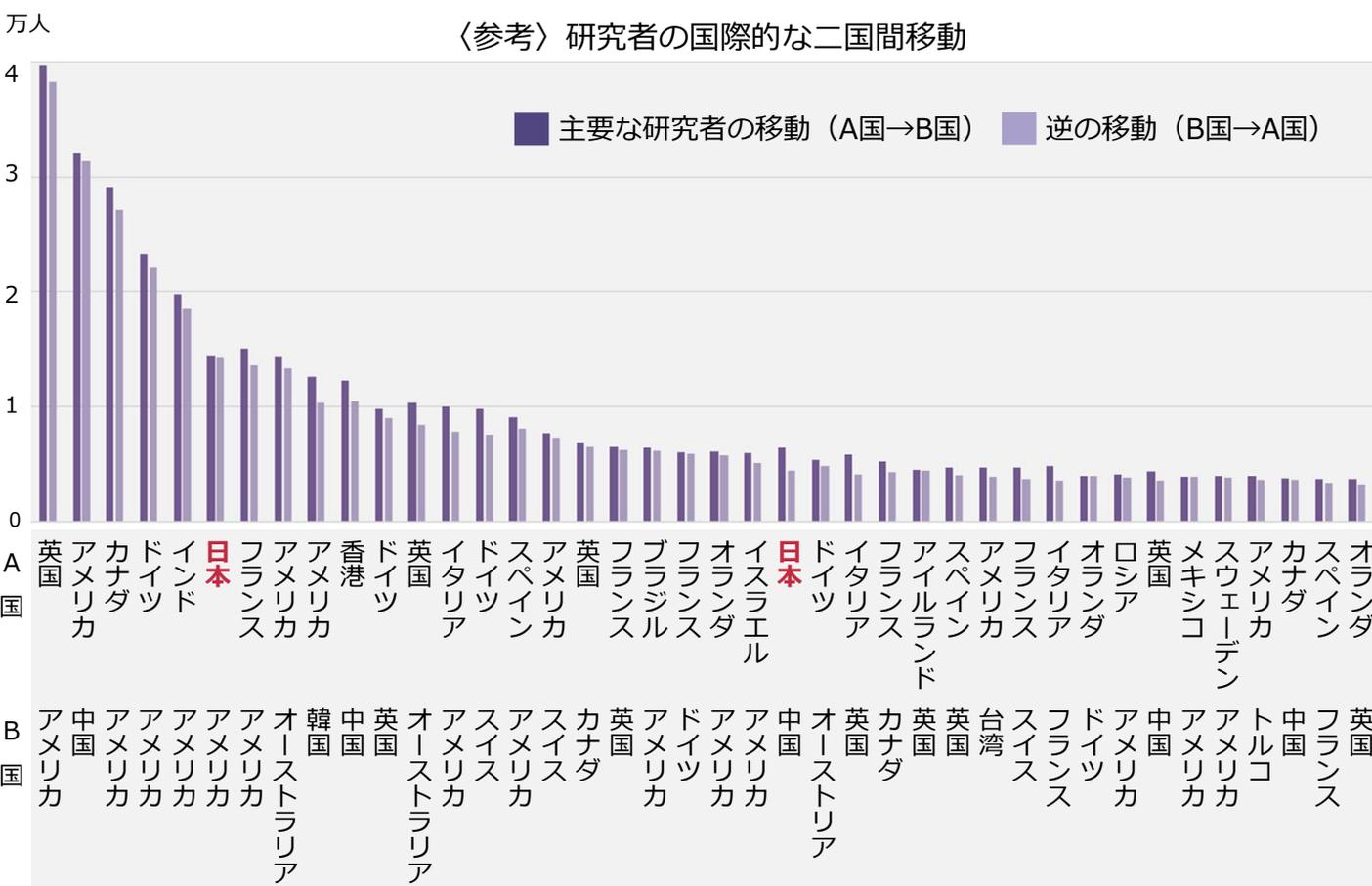
# 1. 背景と概観

## 国際的な研究人材流動の潮流と日本の現状

科学技術・イノベーション競争において、優秀な人材を巡る動きが激化。世界の研究者の流動において、「日本と諸外国の間での研究者交流が停滞」している問題意識から、政策議論が行われている。<sup>\*1</sup>

2025年上半期においては、米国をはじめ主要国における政権交代などに伴い、科学技術・イノベーションに関わる国際情勢の変化が激化。研究人材流動に関する取り組みも活発化の兆しを見せている。

〈参考〉研究者の国際的な二国間移動



- 二国間の流入・流出は、ほぼ同規模
- 上位9件はいずれも、米国との間での移動
- 上位40の国・地域間の移動関係において、相手国への流出より自国への流入が優勢の受け入れ国 (B国) の件数は、米国の14件が最多、次いで、英国6件、中国5件<sup>\*2</sup>

\*左図は、2006～2016年における研究者の国際的な二国間移動の規模を、OECD-Elsevierデータに基づいて可視化したもの。当該期間に2報以上の論文を出版している研究者について、最初と最後に記録された主たる所属国の変化に基づいて移動を把握しており、各国ペアについて移動件数が多かった方向 (A→B) およびその逆方向 (B→A) の件数が表記されている。

\*本データの注意点：  
 ・移動の測定は、論文数の少ない著者や学術界以外へ移動のある著者については正確性が低く、記録されていない可能性がある  
 ・所属情報は遅れて記録されることがあり、研究が実際に行われた場所を反映していない可能性がある  
 ・複数の所属を持つ著者については、論文ごとに「主たる国・地域」が一つ割り当てられており、比重が同等の場合には無作為の一つが選ばれている。  
 ・著者IDの割り当てが一貫していない場合があり、移動推定が歪められている可能性がある。(一人の著者に複数IDがあると、移動回数は過小評価、一般的な名前を持つ著者については移動が過大評価される可能性がある)

OECD-Elsevierデータ (2017) を基にCRDS作成 (StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888933618897>)

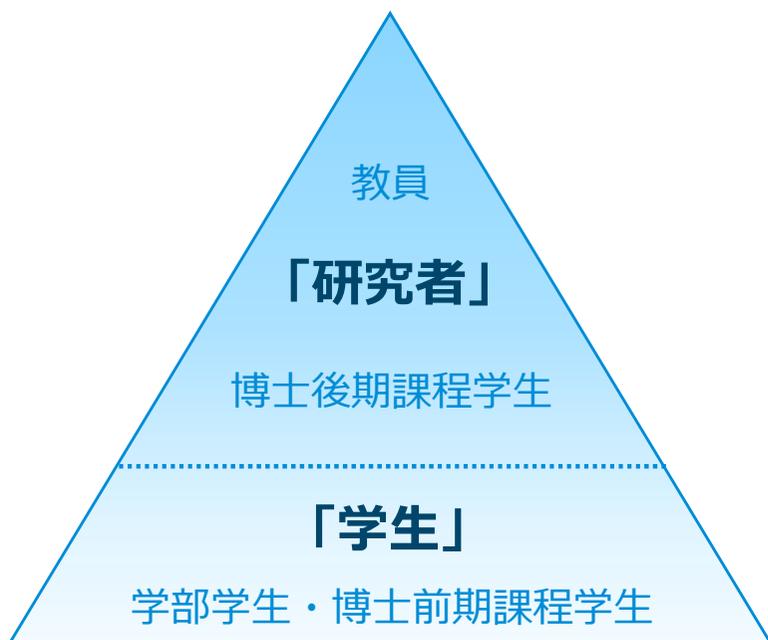
# 1. 背景と概観

## 本調査の概要

### ◆本資料の調査概要

- 調査期間：2025年1月～6月
- 主な対象：米国、EU、フランス、ドイツ、英国、中国、日本
- 調査項目：国際的な研究人材獲得の基本的な考え方、主な政策・施策、当該期間のSTI政策動向  
**「国際的な研究人材獲得」に関する政策に着目。**（各国内における「人材育成」などは本調査の対象外）

### ◆本資料における「研究人材」の定義・対象について



- 研究活動における主体として「**研究者**」および「**学生**」に着目。  
（「研究マネジメント人材」などは本調査の対象外）
- 「研究者」とは、「OECDフラスカティ・マニュアル2015（最新版）」によると「新しい知識の着想または創造に従事する専門家である。研究を実施し、概念、理論、モデル、技術、測定、ソフトウェア又は操作工程の改善もしくは開発を行う」とされている\*。なお、日本および各国の大学部門の研究者の定義において、博士後期課程在籍者は「研究者」に含まれる。
- 本資料も基本的に上記の「研究者」と「学生」の定義・区分を踏襲するが、本資料で紹介する各国施策の対象が明確でない場合も多いため、必ずしもこの区分とは一致しないことに留意されたい。

\*NISTEP 科学技術指標2024, 第2章「研究開発人材」 [https://www.nistep.go.jp/sti\\_indicator/2024/RM341\\_21.html](https://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2024/RM341_21.html)

## 1. 背景と概観

# 主要国の研究人材流動に関する最新動向（まとめ）

2025年上半期における国レベルの政策方針等の概要

 米国 政権の価値観に反する政策（DEI推進、気候変動対策など）の廃止による、関連研究開発活動の停止・縮小、留学生のビザ取り消しや、行政部門の効率化のためのSTI関連機関の規模縮小などを実行。政権の価値観に則した政策の実行や行政部門の効率化が優先事項とみられ、研究人材流動に関する新たな国の取り組みは確認できていない。

 E U EU域外からの研究人材の誘致・定着を掲げた大型支援パッケージ“**Choose Europe for Science**”を2025年5月に発表（2025-27年、5億ユーロ規模）。既存施策の強化と新規枠組みにより、助成の新設や期間の延長、ビザ戦略を盛り込む。

 フランス EUと連動して、海外研究者招聘に関する大学等研究支援プラットフォーム“**Choose France for Science**”を2025年4月に発表（2025～27年・1億ユーロ規模、7分野を対象）。その他、ビザ関連法案の議会提出や、各大学による“Safe Place for Science”などの動きもみられる。

 ドイツ EUと連動して、国際的に優秀な研究者を誘致する枠組み“**1,000 Heads Program**”を2025年6月に発表。マックスプランク協会、独立系バイオ医薬研究機関、医療系非営利団体も研究者支援を表明。現時点では研究者対象のイニシアチブが中心。

 英国 2025年6月に、新たな産業戦略“**The UK's Modern Industrial Strategy**”を発表。グローバル人材タスクフォースを新設し、ビザ改革やグローバル人材基金計画の取り組みを推進する。AI分野のトップ研究者を招聘するTuring AIフェローシップのグローバル枠を拡大。

 中国 2008年の「**帰国促進政策（海亀政策）**」および2018年以降の米国のチャイナイニシアチブ以降、帰国促進の動きが加速。2020年以降は留学生も出国より帰国が優勢。2025年3月の政府活動報告にて、「海外から誘致した人材の支援拡充・保障の仕組み整備」と明記。

 日本 2025年6月、海外の優秀な研究者招聘など国際頭脳循環の取組強化に向けた“**J-RISE initiative**”を発表、若手研究者受け入れなどに着手。グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の先行的活動として、ディープテック分野の研究者集積・育成に取り組むフェローシップ・プログラムも開始。

## 目次構成

### 1. 背景と概観

### 2. 主要国・地域の研究人材流動に関する取り組み状況

－基本的な政策方針・2025年上半期の動向－

- ・ 米国
- ・ EU
- ・ フランス
- ・ ドイツ
- ・ 英国
- ・ 中国
- ・ 日本
- ・ その他

## 付録

- ・ 次期科学技術・イノベーション基本計画の策定に向けた「研究人材」に関する提言等の一覧

# 米国：研究人材流動に関する国の方針

米国では、多様で優秀な人材によって科学技術・イノベーション力が支えられるとの考え方の下、世界から優秀な学生や研究者を惹きつけ、人材確保することが重視されてきた。

一方で、現トランプ政権下では移民政策の厳格化に加え、研究助成金の削減や大学への制裁的措置などが進んでいる。これらの影響として、研究者の米国外への移籍や、米国に留学する学生の減少が起こる可能性も指摘されている。

### 主な政策・施策例

連邦政府（バイデン政権下：2021年1月～2025年1月）では、STEM分野を対象にしたビザ制度の改善など、人材獲得・確保のための環境整備を推進。2025年7月現在も、下記の施策は公式情報として公開されている。

### インバウンド（優秀な人材の外国からの獲得）

- 国土安全保障省（DHS）：米国で学ぶSTEM分野の留学生の定着促進
  - 卒業後も学生ビザで在留し実務研修を受けられる「OPT制度」において、滞在期間の特例適用対象となるSTEM専攻分野を拡大（2022年バイオエネルギー、気候科学、クラウドコンピューティングなど22分野、2023年複合材料技術、言語・コンピュータ科学など8分野、2024年環境/天然資源経済学の1分野が追加）
  - 米国市民権・移民業務局（USCIS）：優秀なSTEM人材に対して永住権取得を優遇する施策を発表（2022年1月）

### アウトバウンド（自国人材の外国への送り出し）

- 国務省・教育省：国際教育へのコミットメントを示す共同声明
  - グローバル課題への対処や国際ネットワークの強化のため、学生や研究者の国際交流を支援

## 2. 主要国・地域の取り組み状況

# 米国：2025年上半期の動向（国の政策・施策）

政権の価値観に反する政策の廃止（多様性・公平性・包摂性（DEI）の推進など）による、関連研究開発活動の停止・縮小、留学生のビザ取り消しや、行政部門の効率化のためのSTI関連機関の規模縮小などを実行。研究人材流動に関する新たな国の取り組みは確認できていない。

### ◆多様性・公平性・包摂性（DEI）推進ほか、政権の価値観に反する政策の廃止

- 大統領令で「ジェンダーイデオロギーの撤廃」指示（研究開発活動も対象）
  - 連邦政府機関にて、DEI関連研究の停止・縮小や外部への資金提供の見直し、機関内DEI担当部署やDEI支援プログラムの廃止
- 政権の価値観に基づき、大学に対する調査や資金配分の停止を実施
  - ハーバード大学（「学内での反ユダヤ主義的活動への対応が不十分」との指摘、約26.5億ドル（約3,922億円\*）を停止。税優遇の取り消しや留学生受け入れ停止等の措置も（係争中）。大統領は同大の留学生割合を15%程度に制限すべきと主張）
  - ペンシルベニア大学（「トランスジェンダー選手を是認している」との指摘、約1.8億ドル（約266.4億円）を停止） など
- 環境・気候関連の部門や事業を縮小（DOE, NASA, NOAA, EPAなど）
- 連邦政府機関の国際共同研究相手（豪・欧・加など）に、中国等からの支援、DEI、気候、反キリスト教的偏見などの関連を尋ねるアンケートを送付
- 中国共産党と関係のある、または重要分野を専攻する中国人留学生のビザ取り消しを推進
- 中国等における、ウイルスの「機能獲得研究」に対する連邦資金の提供を制限

### ◆行政部門の効率化

- 政府効率化省（DOGE）主導で、連邦政府機関の大幅な人員整理や雇用凍結を推進
  - NIHで1,200人規模、NSFで170人規模など（復職を図る動きもあり流動的）
- 連邦政府の規模縮小
  - 科学諮問委員会の削減（NSF, NASA他）、NSF各局の「課」を全面見直しの大統領令発出
  - 国務省の科技顧問オフィスを廃止、科技協力室も廃止の可能性との報道

\*日本円換算は、2025年7月29日時点の為替レートに基づいて記載。  
本報告書における以降の換算標記も同様。

# 米国：連邦政府の研究開発費に関する動向

STI政策に関連する連邦政府支出の見直しを受けて、研究開発関連の資金配分の一部が停止・縮小。2026年度大統領予算教書（簡略版）にて、一部の研究開発関連予算の削減方針が明らかになった\*1。

## ◆連邦政府支出の見直しに関する状況

\*1：7/29現在。予算増減率(カッコ内%)はFY2025比

- 行政管理予算局 (OMB)：連邦政府機関に対し「**グラント、ローンその他資金支援プログラムの一時停止**」を指示（その後撤回）、NSFなどの資金配分が停滞。
- 半導体企業への補助金は無駄であるとして、**CHIPS法を廃止すべきと主張**\*2
- NIH, DOE, DOD, NSF：大学などへの資金配分における**間接経費割合を一律15%に変更**（通常30～50%超程度）\*2  
\*2：いずれの措置も裁判所が差止め処分中
- NIH：**海外機関への資金配分(サブアワード)禁止**。コスト削減観点からピアレビュープロセス簡素化の計画を発表。

## ◆FY2026大統領予算教書\*3（簡略版）概要

\*3：「予算教書」は議会に対する大統領の提案と位置付けられ、法的拘束性を有さない

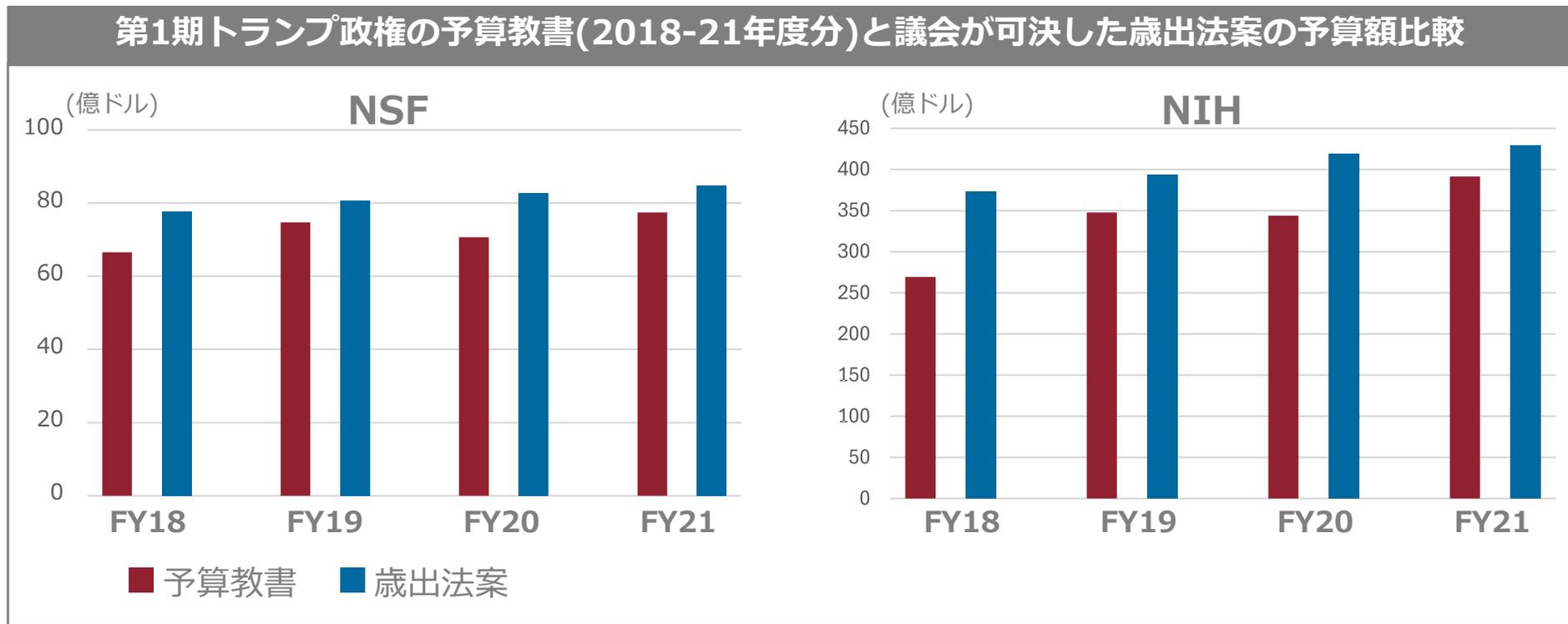
- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>国立衛生研究所 (NIH)</b> 279億ドル (-39%) (数字はNIH発表)             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 27の研究所を身体システム、神経科学、一般医学、障害研究、行動保健の5領域に再編</li> <li>- 国際保健やDEI等の分野に係る4研究所を廃止</li> <li>- 医療高等研究計画局(ARPA-H)は存続</li> </ul> </li> <li>• <b>国立科学財団 (NSF)</b> 39億ドル (-55.8%)             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 気候、クリーンエネルギー、偏向した社会・行動・経済科学、他優先度の低い分野を削減</li> <li>- STEM参加拡大などDEI関連プログラムは廃止</li> <li>- AIと量子情報科学は現在の水準を維持</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>エネルギー省 (DOE)</b> 451億ドル (-9.4%)             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 気候変動やクリーンエネルギー関連の研究を削減</li> <li>- 高性能コンピューティング、AI、量子情報科学、核融合、重要鉱物などの優先分野は維持</li> <li>- エネルギー高等研究計画局 (ARPA-E) は財政的に責任ある水準に削減</li> <li>- エネ効率・再生可能エネは基礎段階にシフト、気候・グリーン関連を削減。バイオエネなど政権の優先事項に沿った技術を支援</li> </ul> </li> <li>• <b>航空宇宙局 (NASA)</b> 188億ドル (-24.3%)</li> <li>• <b>環境保護庁 (EPA)</b> 42億ドル (-54.5%)</li> </ul> |
|--|--|

## ◆連邦議会における動向

- 歳出法案審議が進行中。予算教書とは異なる方向性の予算案編成の動きも見られる。  
(例：NSF予算 上院案 90億ドル (-0.7%)、下院案 70億ドル (-22.7%) )

**参考** 米国：第1期トランプ政権下(2017~2021)での予算動向

- ◆ 第1期トランプ政権の予算教書においても、NSFやNIHなどの予算を大幅に削減する方針が毎年掲げられた。
- ◆ 一方で、予算編成権を持つ連邦議会は同政権の方針を受け入れず、超党派で予算を確保する動きが見られた。結果として、同政権期を通じてNSFおよびNIHの予算額は増となっている。



出典：AAAS Federal R&D Budget Dashboard (<https://www.aaas.org/programs/r-d-budget-and-policy/interactive-dashboards>) のデータを基にCRDS作成

## 2. 主要国・地域の取り組み状況

# 米国：2025年上半期の動向（大学・研究機関等）

政権交代に伴う科学技術・イノベーション政策の転換に対し、主要大学は自己資金・寄付による研究支援や産学連携を強化。研究者はじめ博士課程学生を含めた研究チーム全体を支援する方針。

### 研究者向け

- **ハーバード大学**：2億5,000万ドル（約370億円）を自己資金から拠出し、研究維持・研究者確保を図る方針。  
<https://www.harvard.edu/president/news/2025/our-research-enterprise/>
- **マサチューセッツ工科大学 (MIT)**：
  - EmTech AI 2025 (5月5日-7日開催)：MIT Technology Review主催のAI会議。AI関連分野での産官学の資金・人材接点を強化。  
<https://event.technologyreview.com/emtech-ai-2025/>
  - Initiative for New Manufacturing (INM) (5月27日発表)：AI活用による製造業の革新を産学共同で推進する取り組み。Amgen、Flex、GE Vernova、PTC、Sanofi、Siemensの6社がファウンディングコンソーシアムとして参画。  
<https://news.mit.edu/2025/mit-announces-initiative-for-new-manufacturing-0527>
  - 理論物理学分野への寄付(5月28日発表)：Leinweber財団から2,000万ドル(約29.6億円)の寄付を受け、MITの自己資金500万ドル(約7.4億円)と合わせ、MIT理論物理学センター「Leinweber Institute」設立や大学院生・ポスドクへの資金提供を大幅拡大予定。  
<https://news.mit.edu/2025/gift-supports-mit-theoretical-physics-research-education-0528>
- **プリンストン大学**：New Industrial Collaborations Fund (NICF) (3月10日応募締切)：自然科学・工学分野のPI対象。大学17.5万ドルおよび産業界10万ドルの合計27.5万ドル(約4,070万円)を2年間助成。大学院生・ポスドク人件費も含まれる。  
<https://research.princeton.edu/funding/dean-research-funding/dean-research-innovation-funds/new-industrial-collaborations>
- **イェール大学**：Bridge/Graduate Support Fundの強化(2月26日発表)：医学部は、連邦助成金打ち切りによる研究中断リスクに直面した教員を対象に、Bridge Funding（短期的研究継続補助金）制度を整備。選任後3年以内の教員や代替資金が無い教授が優先対象。  
<https://yaledailynews.com/blog/2025/02/26/yale-to-provide-funding-for-researchers-and-graduate-students-after-federal-research-funding-cuts/>
- **コロンビア大学**：Research Stabilization Fund (5月6日発表)：研究継続支援およびポスドク・博士課程学生支援を目的とした助成を設立。金額など詳細情報は学内限定公開とのこと。  
<https://president.columbia.edu/news/preserving-columbias-critical-research-capabilities>

### 学生向け

- **イェール大学**：Graduate School of Arts & Sciences (GSAS) は、大学院生向けに約400万ドル(約5.9億円)を追加投入。  
<https://yaledailynews.com/blog/2025/02/26/yale-to-provide-funding-for-researchers-and-graduate-students-after-federal-research-funding-cuts/>

# EU：研究人材流動に関する方針

EUは、欧州研究圏（ERA）による研究者の流動性と知識・技術の自由な流れの強化や、欧州における大学間ネットワークの構築（学位の相互認証含む）を推進し、域内での頭脳循環とともに、域外からの優秀な人材確保に注力。

また、Horizon Europeを通じて、日本、カナダ、ニュージーランド、韓国といった非欧州圏の第三国との国際科学技術協力を強化している。

### 主な政策・施策例

#### インバウンド（優秀な人材の外国からの獲得）

- **エラスムス・プラス**：EU域外からEU域内大学への留学を促進
- **欧州大学イニシアチブ**：国境を超える大学間ネットワークを構築し人材の移動を促進
- **マリーキュリーアクション（MSCA）・欧州ポスドクフェローシップ**：博士号を取得した研究者が、EU域内の研究機関で研究キャリアを積むことを支援。EU域外から域内への移動も対象、あらゆる国籍の研究者が申請可。
- **MSCA・スタッフ交流**：多国間にまたがり産学共同で研究者・研究スタッフの交流を通じて知識移転を促進することを目的としており、異なる国の3機関以上で申請。
- **欧州イノベーションアジェンダ（EIA）のフラグシップ**の一つとして、ディープテック人材の育成・誘致・保持を掲げ、欧州イノベーション・技術機構（EIT）による起業家教育に焦点を当てた博士人材育成・キャリアパス拡大に資するプログラムを充実。

#### アウトバウンド（自国人材の海外への送り出し）

- **MSCA・ドクターネットワーク／グローバルポスドクフェローシップ**：博士号未取得者／博士号取得者がEU域外の第三国でトレーニング／研究を行い新たな知見をEUに持ち帰る目的。



# EU : 2025年上半期の動向 (政策・施策)

2025年5月、EU域外の研究者の誘致・定着を目的とした支援パッケージ “Choose Europe for Science” を発表。2025～2027年に5億ユーロ（約8,500億円）を投じる。  
今後制定予定の欧州研究圏 (ERA) 法において「科学研究の自由」の明文化も計画している。

### “Choose Europe for Science” の発表

- 欧州委員長は5月5日、パリ・ソルボンヌ大学にて開催されたイベントにて “Choose Europe for Science” を発表。既存の取り組みを拡張するとともに、新たな取り組みも実施。
- 5月14日に「Horizon Europeワークプログラム2025」を発表。2025年のポイントの一つとして “Choose Europe for Science” が盛り込まれ、5月23日より詳細な情報が発表された。（次頁スライドに詳述）
- 2024年10月公開のアイトール (Heitor) 専門家グループによる次期研究イノベーション枠組プログラム (FP10) に向けた報告書 “Align, act, accelerate” において、「提言5：競争的卓越性の強化」の中で、優秀な若手研究者を対象とした “Choose Europe” プログラムを、マリーキュリーアクション (MSCA) と欧州研究会議 (ERC) に新設することが提案された。
- Choose Europe for Scienceは、研究イノベーション枠組プログラムであるHorizon Europeを通じて推進。EU域外の研究者の誘致・定着を目的として、2025～2027年に5億ユーロ（約8,500億円）の支援パッケージを追加措置。
- 2026年後半に草案提出予定の欧州研究圏法 (European Research Area Act) に「科学研究の自由」を明文化する方針。



# EU : 2025年上半期の動向 (主要プログラム)

既存施策の強化と新規施策の実施を掲げる “Choose Europe for Science” は、助成の新設および期間の延長やビザ戦略などを通じて、研究者の誘致と定着を推進。

### “Choose Europe for Science” プログラムの概要

- **ERCアドバンスト・グラントに対する追加支援** : ERCグラント (キャリア段階に応じた助成) の一つであるERCアドバンスト・グラントは、顕著な業績を有するシニア研究者を対象に、5年間最大250万ユーロ (約4.3億円) を支援する既存取り組み。これに、EU加盟国以外から移住する研究者を対象として、スタートアップ費用 (人件費・設備費・大型施設利用費) など最大200万ユーロ (約3.4億円) を追加措置。
- **ERCスーパー・グラント (新設予定)** : 助成期間を7年間に延長 (2025年末までに採択予定のERCワークプログラム2026の改訂版に記載予定)
- **MSCA “Choose Europe for Science” パイロットプログラム** : 研究人材の流出対策、欧州における研究キャリアの強化を目的に、予算2,250万ユーロ (約38.5億円) でポスドクフェローシップの期間延長や受入機関に長期雇用を奨励する。公募開始は2025年10月1日予定。
- **ERA Chairs** : Horizon Europeで「拡大対象国 (widening countries) 」に指定された国々の大学・研究機関を対象に、2億3,000万ユーロ (前回(2023年)比 2倍以上) を支援。ERA Chairを中心とした最大120の研究チーム設置を想定、ホスト機関への定着を目指す。2025年末に採択予定。(2026-2027ワークプログラムで実施予定)
- EUが主導する国際研究者支援ネットワークEURAXESS\*の「リスクに直面する研究者」を支援する “**Science4 Refugees**” **イニシアチブ**において、新たなフェローシップ制度を創設予定 (2026年)
- 移住の容易化を図る「**ビザ戦略 (Visa Strategy)**」を採択予定 (2025年)
- 2025年発表予定の「研究技術インフラ戦略」による科学技術の最先端施設・サービスへのアクセス確保

\*EURAXESSは、ERAの戦略である「研究者の移動における障害を取り除き、ヨーロッパと世界間の科学協力を強化する」ための取り組みの一つ。

欧州の研究者には、欧州外での研究に関する情報提供などの支援。欧州外の研究者には、EURAXESS Worldwideとして世界9地域にハブを展開し、欧州での研究に関する情報提供との支援を行う。

# ■ フランス：研究人材流動に関する国の方針

政府は、頭脳流出や博士課程入学者の減少に長年悩まされ、その要因が待遇改善の停滞にあると分析。2021年に始めた複数年研究計画法で「研究に関わる全職種の待遇向上」を目標の一つとし、給与およびその最低ラインの引き上げ、博士後期課程学生の論文作成支援の増額など、具体的な数値目標を掲げて進めている。同時に、投融資計画「France2030」の一環として「AIクラスター」「バイオクラスター」などの卓越拠点を整備し、外国からの研究人材惹きつけも狙っている。

### ■ 主な政策・施策例

#### インバウンド（優秀な人材の外国からの獲得）

- **France2030「AIクラスター」**：人工知能（AI）領域で世界から優秀な人材を呼べる研究拠点形成を図るプログラム（投資額3.6億ユーロ）。全国の有力大学のインフラを基盤とし、2024年5月までに計9拠点を採択。
- **France2030「バイオクラスター」**：基礎医学や臨床医学などの連携による研究開発を進め、世界から高度な研究人材を集められる拠点形成を目指すプログラム（投資額3億ユーロ）。2023年5月に新規5拠点を採択。
- **複数年研究計画法「人財パスポート」**：特別な目的をもって3カ月以上滞在する外国人に発行する査証の総称。研究者は滞在連続4年まで、帯同家族の在留カードも合わせて発給。1年超の滞在には在留カードの発行申請が必要。
- **複数年研究計画法の「研究滞在資格」**：フランス国内の研究機関が受け入れる外国籍の研究者に適用される法的な滞在資格。滞在最大3年間、最大50%の滞在費補助を政府から受給。受け入れ対象は、博士号取得済みもしくは博士課程在籍中の研究者で、外国政府や外国機関、フランス外務省により科学研究目的での奨学金を受けていることが条件。

#### アウトバウンド（自国人材の外国への送り出し）

- **若手教授職「テニュアトラック」**の創設：採用定員の最大20%を充当。情報、数学、経済分野でフランス国内にて教育を受けた研究者が対象。

# ■ フランス：2025年上半期の動向（国の政策・施策）

2025年4月、海外研究者招聘を目的としたプラットフォーム“Choose France for Science”の立ち上げを発表。2025～2027年で1億ユーロ（約1,700億円）規模の計画。

また、研究者のビザに関する「『科学難民』の法的地位創設のための法案」が提出され、議会審議中。

### ◆“Choose France for Science”プラットフォームの立ち上げ

- 国立研究機構 (ANR) が“Choose France for Science”プラットフォームの立ち上げを4月18日に発表。5月5日にパリ・ソルボンヌ大学にて開催されたEUとのイベントにおいて、マクロン大統領は「France2030」から1億ユーロ(約1,700億円)を研究者誘致に投入すると言及\*1。
- France2030の研究・人材関連分野\*2の一環として実行される海外研究者招聘制度。

\*1：予算規模については、現在のところ大統領や閣僚の発言をもとにした報道のみが見られ、政府による正式発表は確認されていない。また、報道では「France 2030当初予算からの再配分」とするものと、「新たな追加措置」とするものが混在しており、制度設計上の正確な位置づけは不明確である。

\*2：「France2030」は2022～26年の5カ年の総合投融資計画。プロジェクト公募による資金配分が原則で、予算は約540億ユーロ。このうち、研究・人材関連分野に約120億ユーロが配分。

### ◆ビザ関連法案の提出

- 4月中旬、オランド前仏大統領らが、ビザ関連の既存法律に追加する法案を国民議会に提出。
- 「政治的圧力を受けている研究者のための『科学難民』」の法的な地位の創設を提案。
- 制度設計の根拠として、2017年創設の「PAUSE」プログラム\*3（研究者・芸術家の緊急受け入れ制度）での実績を引用。
- 2025年7月現在、国民議会にて審議中。  
高等教育・研究省は既存のビザ制度との整合性を検討する意向を示している。

\*3：「PAUSE」プログラムでは、国外退避を余儀なくされた研究者の支援が目的。滞在費・ビザ・家族帯同、行政・社会的支援をワンストップで提供。通算実績は、公募22回で研究者547人（43カ国）を129機関で受け入れ。

# ■ フランス：2025年上半期の動向（主要プログラム）

“Choose France for Science” は、研究者の受け入れを立案する大学・研究機関等のプロジェクトに対して、国がその資金の最大50%を補助する制度。

健康・医療、気候・生物多様性、デジタル・AI、宇宙、農業、エネルギー、デジタル基盤など、7つの研究分野を対象とする。

### ◆ “Choose France for Science” 概要

- 目的：世界的に学問の自由が脅かされ、国際的な研究者移動が集中する状況の中、フランスは研究拠点としての魅力を高めると共に、防波堤となる役割を果たすことを目指す。
- 所管省庁：高等教育・研究省（MESR）
- 実施機関：国立研究機構（ANR）
- 対象機関：大学、研究機関、グランドゼコール等
- 対象となる研究分野（7分野）：  
①健康・医療、②気候・生物多様性・持続可能性、③デジタル・AI、④宇宙、⑤農業・持続可能な食料・森林・天然資源、⑥脱炭素エネルギー、⑦デジタル部品・システム・基盤
- 資金補助の形態：  
受け入れ機関（大学・研究機関等）立案のプロジェクトに対し、France2030経由で最大50%を国家が補助。残額（最低50%）は、受け入れ機関の自己資金、地方自治体・民間資金等による共同出資が前提。着任後2年以内に欧州または国際競争的資金（ERC, EIC等）への申請を、採択要件とする。

## 2. 主要国・地域の取り組み状況

# ■ フランス：2025年上半期の動向（大学・研究機関等）

複数の国立研究機関や大学などが、国外からの招聘プログラムの新設や既存取り組みの発信を強化。現時点では研究者対象のイニシアチブが中心。

### 研究者向け

- **国立科学研究センター（CNRS） #ChooseCNRS” キャンペーン**（4月18日発表）
  - 目的：外国からの転職・転籍を検討する研究者向け既存採用活動の発信強化
  - 対象：「ポスドク」「テニュア」「准教授待遇」「部長・教授待遇」「インターナショナル・チェア」の5つのポスト
  - 支援内容：助成金・研究費の提供、ERCなどの欧州競争資金への申請サポート。採用後は、欧州研究会議（ERC）とのクロスアポイントメント（1年以内の出向勤務）も想定

<https://www.cnrs.fr/en/update/choose-cnrs-opportunities-scientists-other-countries?utm>
- **国立農学・食料・環境研究所（INRAE） “Choose INRAE for Science”**（5月発表）
  - 目的：農業／食／環境分野に特化した海外研究者の招聘を目的とした新設プログラム
  - 対象：3年契約ポスト（Senior, Early Career含む）／Junior Professor Chairs（テニュアトラック）の2種
  - 支援内容：研究費、施設・設備アクセス、若手指導、ビザ・移住・言語・行政手続き支援等、包括的支援

<https://jobs.inrae.fr/en/news/choose-inrae-science-your-scientific-freedom-our-priority?utm>
- **地質・鉱物研究所（BRGM） “Choose BRGM for Science”**（5月発表）
  - 目的：地下／土壌／水資源／エネルギー・地質リスク等を専門とする研究者の招聘を目的とした新設プログラム
  - 対象：特に政治的抑圧を受けている研究者が対象で、ポスト種別の明示はなし
  - 支援内容：専用ラボ・大型プロジェクトへの参加、技術・研究支援、行政・ビザ取得等、包括的支援

<https://www.brgm.fr/en/news/news/choose-brgm-science-new-hosting-initiative-scientists?utm>
- **エクス・マルセイユ大学 “Safe Place for Science”**（3月17日発表）
  - 目的：「科学の避難所」として安全・刺激的な研究環境を提供
  - 対象：米国での政治的抑圧や資金削減など研究環境に懸念を抱く科学者（気候、健康、社会科学、ジェンダー関連分野など）
  - 支援内容：3年間で約1,000万～1,500万ユーロ（約17.1億～25.6億円）規模。約15人に対し、3年契約で60万～80万ユーロ（約1億～1.4億円）を支給。雇用契約、研究施設・ラボスペース、家族同伴支援など包括的サポート

\*3月の発表後、1か月で298件の応募、内242人が適格と判断されている。

<https://www.univ-amu.fr/en/public/actualites/safe-place-science-aix-marseille-universite-ready-welcome-american-scientists>

**学生向け** 2025年7月時点では政府・大学等ともに、ポスドク以上の研究者誘致が中心であり、学生向けの施策は確認されていない。

## 2. 主要国・地域の取り組み状況

# ドイツ：研究人材流動に関する国の方針

連邦政府は、地球規模課題の解決などには国境を越えた協力が必須として、国際化の重要性を以前から認識。ドイツ学術交流会 (DAAD) では1925年以来、内外の研究者への奨学金の授与や途上国の大学創立を支援している。2017年には、教育、科学、研究の国際化に関する「科学の国際化」戦略を改訂。欧州研究圏 (ERA) のさらなる発展に重点を置いて研究者の流動を推進。急激に進展するデジタル化や人口動態の変化に伴い優れた高度専門人材の不足が社会問題化しており、欧州圏内外からの人材獲得について「熟練労働者獲得」戦略を示している。

### 主な政策・施策例

#### インバウンド (優秀な人材の外国からの獲得)

- ドイツ学術交流会 (DAAD)\*1：研究 Grant “**Doctorates in Germany**” 7～48ヶ月間、月1,200ユーロ (約20万円)  
\*1：DAAD予算は、連邦外務省、連邦研究技術宇宙省、連邦経済開発協力省、欧州連合 (EU) が拠出
- 研究者ビザ保持者の家族帯同・呼び寄せ：研究者の家族は家族帯同ビザで移住・無制限就労が可能。
- フンボルト財団「**フンボルト・プロフェッサーシップ**」\*2：国外の卓越研究者招聘プログラム。毎年最大10名を選定。理論系は最大350万ユーロ (約6億円)、実験系は500万ユーロ (約8.5億円) 支給、期間は5年間 (延長・定着支援あり)。2020～2024年にはAI分野に追加枠が設けられた。\*2：主に連邦外務省予算にて運営
- 連邦政府「**エクセレンス・ストラテジー**」：2005年開始の「エクセレンス・イニシアチブ」の後継。2019年に11のエクセレンス大学を採択 (7年間の予算総額10億ユーロ (約1,710億円))。海外からの卓越研究者招聘に実績がある。

#### アウトバウンド (自国人材の海外への送り出し)

- ドイツ研究振興協会 (DFG)：一部のプログラム申請において、最低1年の海外での研究実績を必須要件化。
- 連邦政府「**ジュニア・プロフェッサー制度**」：米国など海外でポストドクに就いている自国研究者が帰国せず頭脳流出する事態を懸念し、「教授資格論文」以外のキャリアパスを整備。(2002年導入)
- フンボルト財団「**Feodor Lynen研究フェローシップ**」：ドイツ人若手研究者の国際共同研究ネットワークの構築を目的とし、最長2年間の海外研究を支援。「帰国フェローシップ」による帰国後最長1年間の継続的な研究支援も用意。

## 2. 主要国・地域の取り組み状況

# ドイツ：2025年上半期の動向（国の政策・施策）

国際的に優れた研究者の招聘を目指す“1,000 Heads Plus Program”を発表。2025年度政府予算案では2,700万ユーロ(約46億円)、以降は年間5,000万ユーロ(約85.5億円)の措置が連邦内閣で承認された。ベルリン市も研究環境提供に向けた基金の設立を検討。

### ◆“1,000 Heads Plus Program” 発表

- 連邦研究技術宇宙省 (BMFTR) 大臣が、国際的優秀研究者の招聘・定着、ならびに研究拠点強化策の一環として“1,000 Heads Program”を6月3日に発表。メルツ新政権 (2025年5月発足) の組閣に伴い発表された与党間政権協定文書<sup>\*1</sup>における新規施策の一つ。単独施策ではなく「研究インフラの迅速な整備、透明性のあるキャリア開発、競争力ある報酬」と組み合わせ、ドイツを科学拠点として強化するための包括的な戦略の一環として位置づけられている。
- 本年度の連邦政府予算案において2,700万ユーロ (約46億円)、その後は年間5,000万ユーロ (約85.5億円) の継続投資が計画され、6月24日に内閣で承認。今後、連邦議会予算委員会で審議され9月頃に予算成立の見込み。
- BMFTRが、学生も対象にプログラムを拡大した“1,000 Heads Plus Program” (通称：グローバル・マインズ・イニシアチブ・ドイツ) を公式発表し (7月28日付)、専用Webサイトが開設された。

<sup>\*1</sup>：与党間政権協定文書<sup>\*</sup> (2025年5月6日発表) は、今後4年の任期中に実施する主な施策を記載。

<sup>\*</sup>「強固な科学・研究拠点としてのドイツ」セクションでは、科学者および学生の入国促進策として「科学・研究分野の専門人材および学生に対するビザ発給を簡素化する」との記述があるが、本プログラムとは別項目。

### ◆ベルリン市<sup>\*2</sup> 科学・保健・介護省、基金設立との現地報道

- 在米研究者に対して、世界的にユニークで自由な研究環境を提供することを目的とした基金の設立が3月21日に報じられた。(ベルリン政府の広報担当者の発言に基づく報道であり、現時点で公式発表は確認されていない。)
- 同市にはベルリンにおける科学研究の振興を目的として2009年に設立された非営利財団 (Einstein Foundation Berlin) があり、分野・機関を問わず、年間2,000万ユーロ (約34.2億円) 余りを拠出し、科学研究ならびに世界の卓越研究者の招聘を支援している。

<sup>\*2</sup> ベルリン市は都市州として連邦州扱いのため州政府施策の一環

# ドイツ：2025年上半期の動向（主要プログラム）

“1,000 Heads Plus Program” およびベルリン市設立の基金について、いずれも2025年7月末時点では公式な詳細発表は確認されていない。

### ◆ “1,000 Heads Plus Program” 概要

- 連邦政府による2025年6月の初報および7月28日付の公式発表においても、プログラムの詳細までは明らかになっていない。
  - フンボルト財団 (AvH)、ドイツ研究振興協会 (DFG) のフェローシッププログラムや、ドイツ学術交流会 (DAAD) の学生・博士課程学生向けプログラムなど既存の枠組みを基盤として予算配分される見込み。
  - フンボルト財団（主に連邦外務省の予算で運営）では、本プログラムの一環として、フェローシップの拡充や、キャリアの様々な段階にある研究グループへの支援を計画している。

### ◆ベルリン市による基金 概要

- 2025年7月末時点で政府からの公式発表なし。
  - ベルリン州政府が設立・資金提供しているアインシュタイン財団では「マイトナー・アインシュタイン・プログラム」を設立。ドイツ研究振興会 (DFG) 主導の下、連邦研究技術宇宙省 (BMFTR) による資金提供にて、教授職を最大100件設置予定、と報じられている\*1。

\*1 ベルリンに拠点を置く私立大学Hertie Schoolのホームページ内ニュースにて記述されているが、アインシュタイン財団からの公式発表はない。

出典：

1000 Heads Plus Program <https://www.bmftr.bund.de/DE/Forschung/Wissenschaftssystem/1000koepfeplus/1000koepfeplus.html?nn=916334>

フンボルト財団 2025年7月28日プレスリリース <https://www.humboldt-foundation.de/entdecken/newsroom/aktuelles/1000-koepfe-plus-programm-des-bmftr-foerderangebote-der-humboldt-stiftung>

フンボルト財団 2025年6月26日プレスリリース <https://www.humboldt-foundation.de/en/explore/newsroom/press-releases/strong-networks-are-needed-to-protect-free-and-democratic-societies-federal-president-steinmeier-at-the-humboldt-foundations-annual-meeting>

Hertie School 2025年4月1日オピニオン <https://www.hertie-school.org/en/news/detail/content/giving-us-researchers-a-new-home>

## 2. 主要国・地域の取り組み状況

# ドイツ：2025年上半期の動向（大学・研究機関等）

マックスプランク協会、独立系バイオ医薬研究機関、医療系非営利団体が研究者支援を表明。  
現時点では研究者対象のイニシアチブが中心。

### 研究者向け

- **マックスプランク協会「大西洋横断プログラム」**（4月7日発表）
  - 目的：米国における政治的圧力（NIH・NSFへの干渉）から科学の自由を守ることを目的とした新設プログラム
  - 主要構成：①米国の主要機関との共同研究センターの設置、②ポスドクトレーニング枠の追加、③若手研究者による独立グループ設立の一時受け入れ、④米国を離れざるを得ない優秀な研究者を同協会のディレクター候補として検討

<https://www.mpg.de/24494814/20250407-a-new-chapter-in-transatlantic-partnership.pdf>
- **独立系バイオ医薬研究機関バイオメッドX「Xbridge Program to Bridge NIH Funding Gaps」**（4月7日発表）
  - 目的：NIH助成金を失った、または失う恐れのある米国の生物医学分野の研究責任者を支援し、医薬品業界との連携により研究継続の機会を提供することを目的とした新設プログラム
  - 対象：米国に所在する研究責任者（PI）で、NIH資金に影響を受けた研究者
  - 支援内容：最大10組の研究グループに対し、最長5年間の研究継続環境を提供（給与、消耗品、旅費、間接経費（オーバーヘッド）を含む。最先端の実験施設、計算インフラ、周辺大学・研究機関の設備利用が可能。

<https://bmedx.com/news-events/press-releases/biomed-x-launches-xbridge-program-to-support-biomedical-researchers-impacted-by-nih-funding-gaps-012936/>
- **医療系非営利財団 Else Kröner-Fresenius-Stiftung (EKFS)「Else Kröner Excellence Grants 2025」**（4月22日発表）
  - 目的：米国在籍の卓越した医学研究者に対し、ドイツでの長期的な研究キャリアの継続を支援する新設プログラム
  - 予算規模：2025年度枠として1,000万ユーロ（約17億円）を確保。継続的な実施も示唆。
  - 対象：ドイツ国内の医学部・大学（米国在籍研究者のホスト機関）
  - 支援内容：例えば、最大300万ユーロ（約5億円）で6年後にテニユアの教授職、など
  - 応募要件：医学研究分野における国際的に卓越した実績（ライプニッツ賞・ERC Advanced Grant等）など

<https://www.ekfs.de/en/current-topics/press/new-funding-program-attract-us-based-medical-researchers>

### 学生向け

- “1,000 Heads Plus Program”の詳細は現時点で未発表のため対象範囲は不明。また大学による個別の学生対応も確認されていない。

## 2. 主要国・地域の取り組み状況

# 英国：研究人材流動に関する国の方針

英国では、高等教育機関や研究拠点が従来、世界から高い水準の若手研究人材を誘引してきた。政府は経済成長に向け、英国内で就業・起業、あるいは英国を拠点や連携先として国際的に活躍する優秀な人材の獲得を継続したい構え。一方で、2023年、政府は移民流入抑制に向けた計画を発表。2024年7月の政権交代後も海外労働者への依存を低める方針が示されており、学生ビザや就労ビザの要件厳格化や滞在期間の短縮などが進められている。

### 主な政策・施策例

#### インバウンド（優秀な人材の外国からの獲得）

- 保守党政権時代の「**英国イノベーション戦略**」（2021年）に、高スキル人材の確保に向けた新たなビザ制度の新設計画などが盛り込まれ、これを受けて2022年5月にHigh Potential Individualビザ\*が導入された。  
\*High Potential Individualビザ：国際的に著名な大学を卒業した学生を対象とする短期就労ビザ。指定の高等教育機関を5年以内以内に卒業した外国人学生は就業前であっても最低2年間の在留を認め、その後Skilled Workerビザへの転換も可能とする。
- 一方、保守党政権は2023年12月に移民流入抑制に向けた計画を発表。Skilled Workerビザ取得の要件となる最低給与額引き上げが2024年4月に実施された。  
現労働党政権も、2025年5月に移民制度の厳格化に向けた白書を発表し、Skilled Workerビザ取得に関する最低給与額のさらなる引き上げ、Graduateビザで滞在可能な期間の短縮などの方針を示した。（次頁にて詳述）
- 現労働党政権による研究人材獲得策としては、2025年6月公表の**新たな産業戦略（The UK's Modern Industrial Strategy）**において、グローバル人材タスクフォースの新設や基金設立などの新たな施策が盛り込まれた。

#### アウトバウンド（自国人材の海外への送り出し）

- 国際パートナーシップ構築に向けた取り組みは存在するが、主要な政策課題には挙がっていない。

# 英国：2025年上半期の動向（国の政策・施策）

新たな産業戦略では、ビザ・移民制度の改革やタスクフォース新設、グローバル人材基金の設立により優秀な人材を主要産業セクターに呼び込む方針。一方で、移民制度の厳格化に向けた白書も公表。

### ◆新たな産業戦略（The UK's Modern Industrial Strategy）

- 投資を促進し、質の高い熟練職を創出し、英国をビジネスに最適な国にするための10年計画として6月23日に発表。
- より速い成長可能性がある重点8分野（IS-8：先進製造業\*、クリーンエネルギー、クリエイティブ、防衛、デジタルとテクノロジー、金融サービス、ライフサイエンス、専門職・ビジネスサービス）を特定。

\*先進製造業（Advanced manufacturing）：デジタル・自動化等を活用した高付加価値型製造分野で、先端材料、バッテリー、航空宇宙、アグリテック等のフロンティア産業を含む。

- 研究開発費を2029～2030年までに年間226億ポンド（約4.44兆円）に増額、主要セクター全体のイノベーション推進を目指す。今後5年間でAI分野に20億ポンド（約3,920億円）以上、先進製造業に28億ポンド（約5,488億円）充当予定。
- 国外からの研究人材獲得に関する政策として、ビザ・移民制度の改革のほか、グローバル人材タスクフォースの新設およびグローバル人材基金の設立（次頁にて詳述）などにより、世界クラスの研究者およびトップ人材、そのチームを英国に誘致し、主要産業セクターへ優秀な人材を呼び込む計画を盛り込む。

### ◆ビザ・移民制度に関連した主な動き

- 移民制度の厳格化に向けた白書を5月12日に発表、Skilled Workerビザの職務レベル・給与額の要件引き上げなどの方針を提示。非常に高い技能を持つ外国人材の誘致に向けた、Global Talentビザ、Innovator Founderビザ、High Potential Individual (HPI) ビザの強化にも言及。その後、7/1の移民制度変更の発表において、Skilled Workerビザについては最低職務レベルを高卒から学卒へ、最低給与額を3万8,700ポンド（約758万円）から4万1,700ポンド（約817万円）に引き上げ。
- 新たな産業戦略の中で、次の通り言及：  
▽High Potential Individual (HPI) ビザの指定大学数を倍増する。▽Global Talent ビザ：各分野の政府承認機関による推薦審査を伴うが、推薦要件を簡素化し、科学技術・クリエイティブ分野への通過ルートを拡張予定。さらに2025年秋以降、5年滞在型を新設する見込み。▽Innovator Founderビザについても見直しを計画。

## 2. 主要国・地域の取り組み状況

# 英国：2025年上半期の動向（主要プログラム）

新たな産業戦略にて、成長加速のための優秀な人材の誘致に向けたグローバル人材タスクフォースの設置、総額5,400万ポンド(約105.8億円)のグローバル人材基金の設立、トップAI研究者の招聘などを掲げ取り組みを強化。学術関連組織では、国際研究者向けに審査プロセスの加速ルートを新設。

### ◆「新たな産業戦略」における研究人材獲得関連施策の概要

- **グローバル人材タスクフォース** (Global Talent Taskforce : GTT)  
首相および財務相への直接報告体制で設置。研究者・起業家・投資家・経営・エンジニアリング・クリエイティブ人材など世界トップクラスの人材を対象に、英国への移転支援、パイプライン構築、各国拠点との連携強化を担う。  
Global Talentビザ制度を通じて、人材の誘致に向けて大学・企業と連携し中心的な役割を果たす。
- **グローバル人材基金** (Global Talent Fund : GTF)  
総額5,400万ポンド(約105.8億円)を投じ、合計60~80人の優秀な研究者(主任研究者とそのチームを含む)を誘致する。2025年より5年間支援。UKRIを通じて主要大学・研究機関に資金配分し、移転費用・研究費を含む費用の100%を負担。7月18日、主要実施機関として12の大学・研究機関を選定したと発表。
- **Turing AI グローバルフェローシップ** (Turing AI 'Global' Fellowship)  
予算2,500万ポンド(約49億円)で、世界トップレベルのAI研究者による英国国内でのチーム構築を支援。このイニシアチブと連動して、主要9大学のAI・STEM分野の修士課程において課程修了まで全額を援助し優れたAI人材育成を促進する、奨学金プログラム「Spärck AI 奨学金」を6月9日に発表。
- **科学のためのAIフェローシップ** (AI for Science Fellowship)  
世界クラスのAI研究者を科学研究のラボに1年間招聘し、技術移転を推進。

### ◆学術関連組織における対応

- **王立協会：Faraday Discovery フェローシップ** (主に博士取得後10~20年の中堅研究者向け)  
5/19に、今後2年間で国際招聘に最大3,000万ポンド(約58.8億円)を投資し、審査プロセスを加速する旨を発表。1名または1研究グループあたり、最大400万ポンド(約7.8億円)を5~10年間提供。
- **王立工学アカデミー：Green Future フェローシップ** (気候変動・環境技術分野の研究者向け)  
審査プロセスの加速ルート (GFF Accelerated International Route) を新設、1名あたり最大300万ポンド(約5.8億円)を10年間提供。

# 中国：研究人材流動に関する国の方針

習近平政権は、科学技術・イノベーション主導の経済・社会の発展による「社会主義現代化強国」の建設を目標として「科学技術の自立自強」を進めており、高度人材の育成を重要課題と位置付け。「第14次五カ年計画」(2021~2025年)では、高度人材チームの育成を奨励。世界トップクラスを目指した国内人材・チームの育成とともに、海外からの高度人材の採用を重点の一つとして掲げる。

### 主な政策・施策例

#### インバウンド（優秀な人材の外国からの獲得）

- 中国共産党中央：2008年に開始した「海外ハイレベル人材招致計画（千人計画）」にて、国籍問わず、55歳以下、海外で博士号を取得した研究者を中国の研究機関に半年以上招聘。2012年までに1,500人以上の招聘実績。以後、公式の発表はないが地方政府の政策などで継続して推進。
- 中国共産党中央：中国式現代化推進のために、海外「高精尖人材」誘致の体制強化を提言。(2024年)
- 主要6市：「高精尖人材」(先端科学技術を有する人材)、「急需緊缺人材」(国家重要科学技術分野で至急充足する必要がある人材)を具体的に定め、誘致を進めている。(2023年)
  - 北京市：研究者および家族のビザ・就労許可を優遇し、海外企業の研究開発センターの誘致を推進。
  - 上海市：上海張江区所在の約20の大学・研究機関(主に外資系)には、4,300人の外国籍、7,500人の帰国者など多数の高度科学技術人材が在籍。上海市政府は、基礎研究の強化を推進する「基礎研究特区」を設ける計画を2025年に発表、継続的に規模を拡大。

#### アウトバウンド（自国の人材の外国への送り出し）

- 2007~2011年の5カ年計画として「ハイレベルな大学建設のための大学院生公費派遣プロジェクト」を実施。建国以来、最大規模の大学院生の公費派遣プロジェクト。国内の重点高等教育機関の49大学から毎年5,000人の大学院生を選抜し、国外の一流大学に派遣。
- 「若手科学技術人材の育成・活用の強化措置」(2023年8月)若手科学技術人材への国際交流・協力活動を支援

# 中国：2025年上半期の動向（国の政策・施策）

2008年からの帰国促進政策（海亀政策）や2018年の米国チャイナイニシアチブ以降、中国への帰国促進の動きが加速。

2025年3月公表の政府活動報告では「海外から誘致した人材の支援拡充・保障の仕組み整備」を明記。

- 中国は研究人材獲得に関して他国と異なる戦略フェーズにあり、80年代中心の「留学送り出し政策」から、2008年より既に「帰国促進政策（海亀政策）」へと転換している。
- 2008年に開始した「海外ハイレベル人材招致計画（千人計画）」の正式名称である「国家海外高层次人才引进计划」は、現在でも地方政府や研究機関の文書において見られることから、本計画は継続中であると考えられる。
- 米国の研究機関などから中国に戻った研究者は、米国チャイナイニシアチブが始まった2018年に1,062人、その後の3年間で3,878人に上った。  
チャイナイニシアチブは2022年2月に終了したが、中国系研究者の間では萎縮効果が今も続いており、第2期トランプ政権発足に伴い、チャイナイニシアチブ再開への懸念が再び高まっている。
- 2025年3月11日開催の第14期全国人民代表大会・第3回会議にて公表された李強総理の政府活動報告では、「海外から誘致した人材を支援・保障する仕組みを整え、外国人材への支援を拡充する」と明記されている。

## 2. 主要国・地域の取り組み状況

# 中国：2025年上半期の動向（大学・研究機関等）

大学・研究機関などによる米国所属の卓越した中国人研究者の個別招聘・移籍が一層活発化。香港の複数の大学などでは米ハーバード大学の留学生編入の積極的な受け入れを表明し、手続きが始まっている模様。

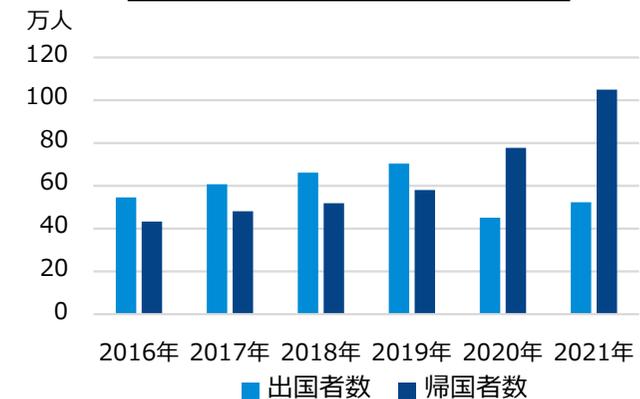
### 研究者の動向

- 2024年から現在にかけて、米国の大学・研究機関所属の卓越した中国人研究者が、中国の大学・研究機関に移籍している。
- 分野は、数学、AI、材料科学、バイオ、核融合、ブロックチェーン、航空・宇宙など多岐にわたり、国家重点分野における研究体制の強化が一層進展すると考えられる。  
また、中国人研究者にとどまらず、卓越した米国籍研究者の中国移籍も複数確認されている。

### 留学生の動向

- 2020年以降、中国人留学生は出国より帰国が上回っている。
- ハーバード大学の留学生に対して、香港科技大学や香港理工大学などが無条件での編入の歓迎を5月に表明、6月に手続きを開始している。

中国留学生 出国・帰国者数 推移



出典：CCG (Center for China and Globalization) 「中国留学発展報告青書 (2023-2024)」における中国教育部統計データを基にCRDS作成

## 2. 主要国・地域の取り組み状況

参考

# その他の国・地域の動向（カナダ、その他欧州）

カナダは、大学・研究機関が「カナダ・リーズ100チャレンジ」などを発表し優秀な人材の招聘を強化。その他欧州では、世界情勢の変化を背景に、オランダおよびノルウェーは政府による新施策、ベルギーは大学での取り組みを発表。スペインは学生向けのビザ支援策を発表。

カナダ



- 【研究者向け】大学医療ネットワーク (UHN) 「カナダ・リーズ 100チャレンジ」 (4月7日発表)  
世界から100人の若手臨床研究者を招聘することを目的としたプログラム。初期投資として50人分の1,500万ドル (約16.2億円) を確保し、最終総額3,000万ドル (約32.4億円) の調達を予定。支援内容は、2年間の研究資金としてスタートアップ資金 (ラボ設立・機材購入・チーム招聘) の支給、メンター・コーチング、入国・生活支援など。
- 【学生向け】政府は2025年の学生向けビザ発給数の制限設定を1月24日に発表。大学院生については16.8%程度の専用枠を確保。
- 【学生向け】学生新聞The Ubyysseyによると、ブリティッシュコロンビア大学バンクーバー校は「2025年3月1日時点で米国民からの大学院出願が前年同期比27%増加」と報告。政治的・社会的変化の高まりを受け、米国人学生を対象に一部大学院プログラムで出願を一時再開する異例の措置を取った。

オランダ



【研究者向け】政府とオランダ研究評議会 (NOW) は、世界の一部で科学の自由が脅かされていることを背景に、共同で総額5,000万ユーロ (約85.5億円) を拠出した「チューリップ基金 (Tulip Fund)」の創設を7月10日に発表。EU域外で活動するトップ研究者数十人を対象に、1人あたり数年間で最大100万ユーロ (約1.7億円) を支給。基礎・応用研究や分野は不問。

ノルウェー



政府とノルウェー研究評議会 (RCN) は、米国で学問の自由が圧迫されていることを背景に、国際的なトップ研究者の招致に向け、2026年までに1億ノルウェークローネ (NOK, 約14.5億円) を確保した新たな助成制度の創設を4月25日に発表。次いで6月10日、同制度の総予算は2025~2028年で3億NOK (約43.6億円)、研究者30~40人に対し、1人あたり2~3年間600~900万NOK (約8,700万~1.3億円) の支給を予定。

ベルギー



ブリュッセル自由大学は、トランプ政権による学術研究への憂慮すべき政治的干渉への対応として、米国人研究者向けの専用窓口を設置。EU・MSCAプログラムの一環として250万ユーロ (約4.2億円) の支援を受け、12件のポスドク公募を3月17日に発表。

スペイン



【学生向け】政府は「EduBridge to Spain」プログラムを6月20日に発表。米国での移民制限の影響により就学継続が困難となった外国人学生に対し、スペインの大学への出願手続きの迅速化や、パートタイム就労が可能な学生ビザの発給などを通じて受け入れを促進。

出典：カナダ 大学医療ネットワーク Canadaleads <https://www.uhn.ca/corporate/AboutUHN/canadaleads?utm>

カナダ政府 2025年1月24日プレス <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/news/notices/2025-provincial-territorial-allocations-under-international-student-cap.html>

THE UBYSSSEY 2025年4月15日ニュース <https://ubyssey.ca/news/ubc-re-opening-70-graduate-programs-us-applicants/>

オランダ政府 2025年7月10日ニュース <https://www.government.nl/latest/news/2025/07/10/dutch-tulip-fund-opens-doors-to-top-international-scientists>

ノルウェー研究評議会 2025年4月25日プレス <https://www.forskningradet.no/en/news/2025/100-million-nok-to-attract-international-researchers/>

ノルウェー研究評議会 2025年6月10日プレス <https://www.forskningradet.no/en/news/2025/100-million-international-researcher-recruitment-new-initiative/>

EurekAlert! 2025年3月17日ニュース <https://www.eurekalert.org/news-releases/1077177>

スペイン政府 EduBridge to Spain <https://www.lamoncloa.gob.es/serviciosdeprensa/notasprensa/inclusion/paginas/2025/200625-estudiantes-extranjeros-bloqueados-eeuu.aspx>

## その他の国・地域の動向（アジア・太平洋）

オーストラリアは、米国政府の政策変更の影響を受けた卓越研究者に向けたビザ新設や科学アカデミーによる誘致策を発表。韓国およびシンガポールなどでは、個別分野の卓越人材誘致を目的に掲げ、ビザ新設など国家主導の取り組みを発表している。

オース  
トラリア



- 政府：従来の“Global Talent Visa”に替わり、“**National Innovation Visa (NIV)**”を2024年12月6日に導入
  - 目的：卓越した研究者・科学者など、国際的に認められた実績を持つ研究者を恒久的永住権で誘致すること
  - 対象・条件：優先順位制度を設置。最優先のPriority1（ノーベル賞など世界最高水準の業績）をはじめ、政府機関からの推薦、国際的研究助成金の獲得、トップジャーナルでの論文掲載等の研究業績など
- オーストラリア科学アカデミー：“**Global Talent Attraction Program (GTAP)**”（4月17日発表）
  - 目的：米国で研究資金削減や不安定化の影響を受けたトップクラス研究者を迅速に招聘し、豪国内の研究力を強化
  - 対象：米国在住のトップレベル研究者およびオーストラリア帰還研究者（所属機関・分野は不問）
  - 支援内容：研究資金、国内研究インフラ利用支援、家族の移住支援、ビザ手続迅速化など  
（予算・規模などについての情報は未だ確認できないが、民間・団体からの寄付を募ることも言及）

韓国



- 政府：大統領直属の官民合同委員会「**国家バイオ委員会**」の設置を1月23日に発表、研究者の招聘を主導。2024年発表の先端バイオ構想に基づき、2035年までに韓国を世界のバイオリーダーにすることを目指す。主な目標の一つとして人材育成を掲げ、この一環として、世界トップクラスの研究者の招聘を新設ビザによって推進。
- 政府：先端技術分野\*の優秀人材誘致のため新設ビザ“**Top-Tier Visa**”を4月2日に導入  
先端技術分野（バイオテクノロジー、半導体、二次電池）において、修士・博士号を持ち、世界トップクラスの大学・企業で研究・勤務経験があるなど、条件を満たした高度人材が対象。

シンガポール



- 政府：RNA生物学とその応用に関する国家イニシアチブ“**NIRBA (National Initiative for RNA Biology and Its Applications)**”の立ち上げを3月24日に発表。  
卓越拠点の構築、応用分野への橋渡し加速、国際的協調体制の確立、海外人材の採用、国内研究チーム強化を目的とする。  
国立研究財団（NRF）が7年間で約1.3億シンガポールドル（約150億円）支援。

出典：オーストラリア政府 2024年12月7日ニュース <https://www.homeaffairs.gov.au/news-media/archive/article?itemId=1275>

オーストラリア科学アカデミー 2025年4月17日ニュース

<https://www.science.org.au/news-and-events/news-and-media-releases/australian-academy-of-science-leads-establishment-of-a-global-talent-attraction-program>

韓国政府 2025年1月23日プレスリリース [https://www.mohw.go.kr/board.es?act=view&bid=0027&list\\_no=1484440&mid=a10503010100&nPage=1&tag=&](https://www.mohw.go.kr/board.es?act=view&bid=0027&list_no=1484440&mid=a10503010100&nPage=1&tag=&)

韓国政府 2025年4月2日プレスリリース [https://www.immigration.go.kr/bbs/moj\\_eng/49/593757/artclView.do](https://www.immigration.go.kr/bbs/moj_eng/49/593757/artclView.do)

シンガポールNIRBA 2025年3月24日ニュース <https://nirba.sg/news/launch-of-s130-million-rna-national-research-initiative/>

## 2. 主要国・地域の取り組み状況

# ● 日本：研究人材流動に関する国の方針

政府は、優秀な人材が国の科学技術、産業競争力、安全保障の鍵を握るという認識の下\*1、優れた外国人研究者の活躍支援や世界トップレベル研究拠点の形成を戦略的に推進。一方、研究者の国際流動性の低さなどを背景に研究力の低下が指摘され、研究界の国際トップサークルから脱落しつつあるとの認識から、人的資本投資の大幅拡充を進める。

### 主な政策・施策例

#### インバウンド（優秀な人材の外国からの獲得）

- **JSPS 外国人研究者招へい事業**：「外国人特別研究員」と「外国人招へい研究者」の2種。招聘目的およびキャリアステージに合わせた複数プログラムを設定。
- **世界トップレベル研究拠点 (WPI)**：2007年度開始。基礎研究分野の研究の卓越性を目指し、世界トップレベルの研究水準と高度に国際化された研究環境を整備。30%以上が外国からの研究者、ポスドクは全て国際公募。
- **グローバル・スタートアップ・キャンパス (GSC) 構想**：2024年発表。ディープテック分野に特化し、研究開発からビジネス展開までシームレスに支援する、世界基準のインキュベーション機能を備えたグローバル・イノベーション・エコシステムの構築を目指す構想。世界トップクラスの研究者等の招聘、国際共同研究などを含む。
- **国費外国人留学生制度**：海外から優秀な留学生を受け入れ。学部1,225人、修士・博士6,799人\*2（2023年5月時点）

#### アウトバウンド（自国の人材の外国への送り出し）

- **JSPS海外特別研究員**：優れた若手研究者に対し、海外大学などの研究機関における2年間の研究を支援。
- **先端国際共同研究推進 (ASPIRE)**：2023年度開始。日本と科学技術先進国・地域との間で最先端の研究開発につながるネットワークを構築し、次世代のトップ研究者の育成、国際頭脳循環を加速する仕組みの構築を目指す。重要科学技術7分野 (AI・情報、バイオ、エネルギー、マテリアル、量子、半導体、通信) を対象に、「トップ研究」(最大5億円・5年間)、「次世代研究」(最大9千万円・3年間)、「共同応募」(最大5億円・3~5年間) を支援。
- **KAKEN 国際先導研究**：2021年度開始。優れた国際共同研究に対し、基金による柔軟性の高い大規模・長期間の支援によってさらなる発展を目指す。ポスドク・大学院生等の参加・育成も含む。5億円以下・7~10年間。

\*1：内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 基本計画専門調査会（第4回）2025年3月17日 配付資料1 <https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon7/4kai/shiryo1.pdf>

\*2：令和6年度秋の年次公開検証 国費外国人留学生制度（文部科学省）[https://www.gyokaku.go.jp/review/aki/R06/img/4\\_2\\_1\\_monbu.pdf](https://www.gyokaku.go.jp/review/aki/R06/img/4_2_1_monbu.pdf)

出典：JST-CRDS 研究開発の俯瞰報告書「主要国・地域の科学技術・イノベーション政策動向（2025）」（<https://www.jst.go.jp/crds/report/CRDS-FY2024-FR-09.html>）を基に追記・編集  
文部科学省 第13期国際戦略委員会（第1回）資料3 [https://www.mext.go.jp/content/20250618-mxt\\_kagkoku-000043107\\_005-1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20250618-mxt_kagkoku-000043107_005-1.pdf)

## 2. 主要国・地域の取り組み状況

### 参考 日本：科学技術・イノベーション基本計画における関連施策の推移

	第1期 科学技術基本計画 [1996(H8)～2000(H12)年度]	第2期 科学技術基本計画 [2001(H13)～2005(H17)年度]	第3期 科学技術基本計画 [2006(H18)～2010(H22)年度]
基本計画 本文における 記述（概要）	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際的研究開発拠点の形成・整備</li> <li>外国人研究者の受入・支援拡充</li> <li>日本人研究者の海外派遣を拡充</li> <li>開発途上国等の留学生受入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界水準の研究環境構築</li> <li>国内の研究環境の国際化</li> <li>優れた外国人研究者の活躍機会の拡大</li> <li>日本人研究者の海外での研究機会拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界トップクラスの研究拠点形成</li> <li>国際活動強化のための環境整備</li> <li>外国人研究者の招聘・活躍支援促進</li> </ul>
各期間に 開始*された 主な施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>JSPS 海外特別研究員</li> <li>JSPS 外国人特別研究員</li> <li>JSPS 外国人招へい研究者</li> <li>JSPS 二国間交流</li> <li>ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JST 戦略的国際科学技術協力推進</li> <li>JSPS 先端研究拠点</li> <li>JSPS 日中韓フォーサイト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム（WPI）</li> <li>JST 地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム（SATREPS）</li> <li>留学生30万人計画</li> </ul>
	第4期 科学技術基本計画 [2011(H23)～2015(H27)年度]	第5期 科学技術基本計画 [2016(H28)～2020(R2)年度]	第6期 科学技術・イノベーション基本計画 [2021(R3)～2025(R7)年度]
基本計画 本文における 記述（概要）	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界トップレベルの拠点形成</li> <li>国際水準の研究環境・基盤形成</li> <li>海外の優れた研究者・学生の受け入れ促進</li> <li>在外日本人研究者のデータベース整備</li> <li>日本人研究者の海外派遣・海外経験の評価</li> <li>留学促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界トップレベルの拠点形成</li> <li>優れた外国人研究者の受け入れ・定着強化支援（家族支援、生活・研究環境支援）</li> <li>日本人研究者の海外派遣支援強化</li> <li>日本人研究者の帰国後支援（在外中の応募、海外経験の評価）</li> <li>起業家精神ある若手の海外への送り込み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界の優秀な人材を引き付ける魅力的な研究拠点形成</li> <li>世界水準の待遇や研究環境の実現</li> <li>諸外国からの優秀な研究者の招聘</li> <li>外国人研究者雇用促進の支援・環境整備</li> <li>日本人の若手研究者・学生の海外研鑽</li> </ul>
各期間に 開始*された 主な施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>JSPS 国際共同研究加速基金</li> <li>頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣</li> <li>スーパーグローバル大学創成支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究力強化・若手研究者支援総合パッケージにおける博士課程学生・若手研究者への海外研鑽機会の提供・国際共同研究の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携</li> <li>先端国際共同研究推進事業（ASPIRE）</li> <li>未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（J-MIRAI）</li> </ul>

\*第1期のみ、本計画実施期間中に開始された施策ではなく、既に開始されていた主な施策を記載。

# ● 日本：2025年上半期の動向（国の政策・施策）

国際頭脳循環の取組強化を目指して、2025年6月、海外在住の日本人も含めた優秀な海外研究者等の戦略的な招聘などに向けた1,000億円規模の“J-RISE initiative”を発表。

### ◆文部科学省、国公立大学へハーバード大学等の留学生の受け入れ支援策の検討を依頼

- 国内大学にハーバード大学等留学生について受け入れ等の可能な支援策の検討を依頼（5月27日文部科学大臣会見）

### ◆内閣府、“J-RISE Initiative” 発表

- 6月4日開催の総合科学技術・イノベーション会議における石破内閣総理大臣発言：  
「米国政府の政策転換により、米国内での研究活動に懸念が生じている中、我が国の研究力強化のため、米国を含めた優秀な海外研究者の招聘などを通じた『国際頭脳循環』の取組を強化する」
- これを受け、内閣府が“J-RISE Initiative”の取りまとめと専用Webサイトの立ち上げを6月13日に公表

### ◆“J-RISE Initiative(Japan Research & Innovation for Scientific Excellence)” 概要

- 日本の研究力強化のため、国際的な研究環境の実現や、海外在住の日本人も含めた優秀な海外研究者等の戦略的な招聘など、国際頭脳循環の取り組みの強化に向けて関係省庁の施策を総動員する。  
総額1,000億円規模を投じ、関連施策を推進。
- 具体的な推進の方向性：
  - ① 魅力的かつ世界トップレベルの研究環境の実現（国際卓越研究大学制度による人事給与改革支援や独立研究環境整備など、関連事業の最大限の活用）
  - ② 資金の緊急措置（優秀な研究者等を世界水準で招聘するため、緊急的な大学ファンドの活用と、更なる追加的措置の検討）
  - ③ 各種プロモーション活動の実施（優秀な海外研究者等の招聘に向けた、リクルートキャラバンや日本の生活環境や文化的な魅力を含めた広報戦略の展開）

# ● 日本：2025年上半期の動向（主要プログラム）

“J-RISE initiative”の下、大学ファンドの緊急的な活用による海外の優秀な若手研究者等の受け入れ支援の追加措置を発表。JSTにて「グローバル卓越人材招へい研究大学強化事業 EXPERT-J」を開始。

### ◆文部科学省「大学ファンドの緊急的な活用による海外の優秀な若手研究者等の受け入れ支援」の追加措置の概要

- 目的：優秀な海外研究者・大学院生を世界基準の処遇で日本に受け入れ、我が国の研究力の強化を図る
- 対象：米国をはじめ、G7など戦略的国際連携を推進する国などの研究機関に所属する若手研究者・博士課程学生
- 支援内容：国際卓越研究大学に準ずる日本トップレベルの大学における、優秀な若手研究者の雇用経費、研究費、研究活動立ち上げ等のための経費、優秀な博士課程学生の確保に必要な経費
- 事業規模・期間：2025年度から3年間、総額33億円を予定（追加的措置も検討）\*2025年9月中に支援大学を決定予定
- 評価の観点：受け入れる若手研究者等の研究力、②大学としての研究環境等の整備状況や計画、③研究力向上や国際頭脳循環強化につなげるための計画、など

### ◆JST「グローバル卓越人材招へい研究大学強化事業 EXPERT-J」概要（7月18日公募開始、10月支援開始予定）

- 目的：国際頭脳循環の取組強化に向けて、日本人を含む優秀な海外若手研究者を世界水準の処遇で国際卓越研究大学に準ずる大学に受け入れ、日本の研究力強化を図るとともに、海外若手研究者の日本への定着を目指す。
- 推進内容：内閣府公表の“J-RISE Initiative”実現のため、大学ファンドの運用益を基に緊急的に実施するもの。
  - ① 海外機関に所属する日本人研究者をはじめとした優秀な若手研究者（招聘・受入時点で45歳未満。PI相当研究者、博士研究員（ポスドク）、博士後期課程学生を含む）により構成されるチーム・個人に対し、世界水準の処遇、研究環境を提供し、研究力向上に向け、日本への定着を目指すこと
  - ② 日本の大学が、自ら強みを有し戦略的に強化を図る分野において、優秀な若手研究者を海外から受け入れることで、当該分野において世界と伍する研究水準を有する研究大学の実現を図る
- 支援内容：給与・研究奨励費（目安：PI3,000万円、ポスドク1,500万円、博士後期500万円）、研究費、研究環境整備費、大学事務費（事業統括主導の下で大学は「招へい・受け入れ推進チーム」を組織）など

## 2. 主要国・地域の取り組み状況

# ● 日本：2025年上半期の動向（主要プログラム）

グローバル・スタートアップ・キャンパス (GSC) 構想の先行的活動としてディープテック分野の研究者集積や人材育成に向けた取り組みを発表。内閣府・JST共同で、これを推進する「GSC構想先行国際共同研究事業 人材育成 (フェローシップ) プログラム (GP-ONE)」を開始。

### ◆内閣官房「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想 先行的活動に関する実施方針」発表（6月10日）

- 世界最高水準のイノベーション・エコシステムのハブ構築をミッションとしたグローバル・スタートアップ・キャンパス (GSC) 構想について、GSC運営法人の設立までの間に行う先行的活動の実施方針を6月10日に発表。
- 世界から優れた人材・投資を集める呼び水となるよう、3つのプログラムを先行的活動として一体的に実施する。
  - ① 研究者・投資家等の集積に向けた国際研究（70億円/年程度・3年間）
  - ② 事業化支援（10億円程度/年・3年間）
  - ③ 人材育成（フェローシップ）（10億円程度/年・3年間、昨今の国際情勢の変化に踏まえた緊急的対応を含む）

### ◆内閣府・JST共同公募「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想 先行国際共同研究事業 人材育成 (フェローシップ) プログラム【インバウンド受入機関公募】(GP-ONE)」概要（7月15日公募開始、9月支援開始予定）

- 目的：GSC構想の先行的活動のうち、③人材育成（フェローシップ）では、起業家精神の高い若手研究者等の育成や、日本のイノベーション・エコシステムに参画する意欲の高い研究者の呼び込み等を通じて、イノベーション・エコシステムの形成のための人材育成を実施する。
- 研究対象分野：AI・ロボティクス、バイオテクノロジー、クライメットテック等のディープテック分野
- 応募機関：国内機関（大学・研究機関・企業等）
- 支援内容：1機関あたり最大1億円/年・最長3.5年間、5機関程度。国外研究者の受入環境の整備（英語での研究・生活環境の提供など）、スタートアップ創出に向けた環境整備（起業家育成、事業化支援、国内外のネットワーク強化など）、研究者のポストの確保（研究者のキャリア段階などに応じた対応）、などを一体的に支援。

## 2. 主要国・地域の取り組み状況

# ● 日本：2025年上半期の動向（大学・研究機関等）

500人の採用を計画する東北大学をはじめ、トップ研究者、若手研究者、博士課程学生の学位取得支援まで、研究者招聘に向けた取り組みを強化。留学生・留学予定学生を支援する取り組みも活発化。

### 研究者向け

- **沖縄科学技術大学院大学 (OIST)**：米国在学国際学生連絡フォーラムを3月13日に開設。米国の修士・博士課程に在籍または入学許可を得ている学生に対し、特別入学専攻を通じてOIST博士課程への出願招待を表明。入学者には学費・RA等全額支給、移転手続き、学生料金宿舍、国内外学会渡航費、バイリンガル保育など支援。 <https://www.oist.jp/admissions/special-application-deadline-students-accepted-or-studying-united-states>
- **東北大学**：米国主要大学での説明会など、採用活動を5月に開始。10兆円ファンド資金を活用し、今後5年間、300億円でトップ級研究者500人を採用する計画を6月11日に発表。2025年度計画では、教授・准教授50人（15億円）、助教30人（5億円）、ポスドク等20人（2億円）を採用予定、すでに米国拠点の研究者16人を含む61人の教授・准教授・助教クラスの研究者が内定。報酬上限なし。 <https://www.tohoku.ac.jp/japanese/2025/06/news20250611-koho.html>
- **大阪大学**：大学全体として在米研究者の身分の保証など研究維持に必要な支援の検討を5月28日に発表。医学系研究科では自己財源から約6～10億円を準備し、最大100人程度の博士研究員受入れ体制を構築、国際公募を実施予定と発表。 <https://www.med.osaka-u.ac.jp/archives/43799>
- **広島大学**：米国政府の政策変更に伴い、若手研究者44人および学生74人を受け入れる総額7億円の支援策を5月29日に発表。ポスドク・若手研究者対象の育成助教18人（3年間）、学位取得見込・取得直後の若手の選抜助教26人（2年間）、早期修了可能と判断されたASEAN諸国出身の博士課程学生は最大5名、授業料等不徴収、宿舍提供、毎月生活支援金を支給。 <https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/90644>
- **岡山大学**：米国政府の政策状況に伴い、助教職で55人程度を受け入れる約4億円の支援策を6月2日に発表。 [https://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news\\_id14284.html](https://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id14284.html)
- **立命館大学・立命館アジア太平洋大学**：若手研究者最大16人の受け入れを6月3日に発表。学生最大100人支援と合わせ総額5.3億円。 [https://www.ritsumeai.ac.jp/profile/pressrelease\\_detail/?id=1166](https://www.ritsumeai.ac.jp/profile/pressrelease_detail/?id=1166)
- **東京大学**：カブリ数物連携宇宙研究機構が、米国を中心に利用されている求人システムに特別ポスドクの公募を6月5日に掲載。急激な研究環境変化により不利益を受けている研究者向けに、最長3年間任期のポストを提供。 <https://www.ipmu.jp/en/job-opportunities/SPP2025>

### 学生向け

- 国立・公立・私立大学より、米国大学に在籍もしくは留学予定の学生の修学継続を支援する取り組みや、渡日を希望する留学生が利用できる支援策が順次公表されており、7月24日時点で131件となっている。 [https://ryugaku.jasso.go.jp/news/\\_20250527.html](https://ryugaku.jasso.go.jp/news/_20250527.html)

## 目次構成

1. 背景と概観
2. 主要国・地域の研究人材流動に関する取り組み状況  
– 基本的な政策方針・2025年上半期の動向 –
  - ・ 米国
  - ・ EU
  - ・ フランス
  - ・ ドイツ
  - ・ 英国
  - ・ 中国
  - ・ 日本
  - ・ その他

## 付録

- ・ 次期科学技術・イノベーション基本計画の策定に向けた「研究人材」に関する提言等の一覧

# 付録. 次期科学技術・イノベーション基本計画の策定に向けた「研究人材」に関する提言等一覧

## ◆学術界

- **日本学術会議** 科学者委員会学術体制分科会「第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けての提言」（2024年11月）  
次期STI基本計画策定の時期を迎えるにあたり、学術コミュニティからのボトムアップによる議論の結果を提言としてまとめたもの。予見困難な変化に対してレジリエントな社会を構築するためには、迅速な意思決定とフレキシブルな研究を可能にする環境、イノベーションを生み出す基本的な研究力の強化、未知の価値をも包み込む人類の知識の総体（body of knowledge）が必要とし、4つの提言を掲げている。研究人材関連で特に言及されているのは、多様なキャリアをもつ高度人材、博士人材など。  
<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-26-t376.pdf>
- **国立大学協会**「地域中核・特色ある研究大学の強みやその特色を伸ばすための取組について（最終まとめ）－我が国の大学の研究力及び国際競争力強化への7つの提言－」（2022年10月）  
大学ファンド制度および「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」両制度が一体的に構築され、日本全体の研究力および国際競争力の強化につながる設計となるよう提言としてまとめたもの。日本の大学の「知的基盤の多様性と層の厚さ」の下で、①国際卓越研究大学に続く研究力を有する多様な大学の研究力の底上げ、②国際卓越研究大学と相補的な特色ある研究を進めている大学の研究力を伸ばす、③地域の中核大学の研究力を強化することが必要とし、総合振興パッケージに対し7つの提言を掲げている。研究人材関連で特に言及されているのは、研究支援人材（URA、技術職員など）、教育を専門に担当する教員、研究推進の組織（特に事務部門）、博士課程在学者、海外研究者、若手研究者、女性研究者、地域社会と大学とを繋ぐ人材、社会人学生など。  
<https://www.janu.jp/news/11882/>
- **日本私立大学連盟**「文理横断教育の実践と推進」（2025年3月）  
文理横断教育について、課題や国への要望をまとめたもの。私立大学は、未来社会を担う人材の輩出を通じて「社会の発展に寄与するための機関」であり、「複雑で予測困難に変化する社会へ対応する」とともに、「自ら変革を起こす」ことのできる人材を育成するため、学生一人ひとりの能力を高める必要があることから、文理横断教育を再定義し、質の高い文理横断教育実践への課題を明らかにした上で、国への要望と、高大連携や大学入試改革への提言を述べている。研究人材関連で特に言及されているのは、高大教員・学生、高校生・保護者など。  
[https://www.shidairen.or.jp/topics\\_details/id=4424](https://www.shidairen.or.jp/topics_details/id=4424)
- **日本私立大学連盟**「成長分野への構造転換を見据え取り組むべき施策－私立大学理工農系分野の量的・質的充実と持続的発展－（提言）」（2025年3月）  
日本の国際競争力の向上を念頭に、理工農系分野の量的・質的充実に向けた課題に対し取り組むべき施策などを提言としてまとめたもの。理工農系分野の量的・質的充実に向けた課題などに対し、「理工農系分野への進学希望者の拡大」「大学での教育研究環境の整備」「育成した人材の出口確保」の3フェーズ、9つの観点から、取り組むべき施策を提言。次期STI基本計画に対しては、国立大学と私立大学の健全な発展の両立を図る視点が要望されている。研究人材関連で特に言及されているのは、高校生（特に女子学生）、高校教員、デジタル人材、博士課程学生、修士課程学生、若手研究者など。  
[https://www.shidairen.or.jp/topics\\_details/id=4438](https://www.shidairen.or.jp/topics_details/id=4438)

# 付録. 次期科学技術・イノベーション基本計画の策定に向けた「研究人材」に関する提言等一覧

## ◆産業界

- **日本経済団体連合会**「Re:Genesis – 科学技術・イノベーションで次代を創る」～次期科学技術・イノベーション基本計画に向けた提言～

(2025年4月)

科学技術の重要性および近年の日本を取り巻く状況変化を踏まえ、次期STI基本計画の策定に向けた提言を取りまとめたもの。

次期STI基本計画への期待として、科学技術・イノベーションにより国際社会における日本の自律性や不可欠性を高めていくべきであり、現状を多角的に評価しつつ、これまで培ってきた強みを再認識して、力強い前進と飛躍をするためのダイナミックな「科学技術・イノベーション創出構造」の再構築が必須と主張。次期STI基本計画に対する3つの視点として、「重点領域の考え方の転換による戦略の再構築」「研究力のさらなる強化」「イノベーションを生み出す土壌の再耕」を掲げ、7つの具体的改革を提言している。研究人材関連で特に言及されているのは、日本人および外国人学生、博士号取得者、国内の研究者、海外研究者など。

<https://www.keidanren.or.jp/policy/2025/025.html>

- **経済同友会**「科学技術立国として再興するために～活・博士人材～」(2025年5月)

日本が博士人材の活躍を促進し、科学技術立国として再興するために取り組むべき課題を提言として取りまとめたもの。

3つの重要課題として「博士人材の経済的不安の解消」「博士人材のキャリアの魅力向上」「産学官の連携強化と人材の流動性向上」を掲げ、政府、大学、産業界それぞれに対し、これらの課題を解決する施策を提案。政府への提言として、長期ビジョンおよび政策強化、科学技術シンクタンク機能強化、研究評価の見直し、スタートアップ支援、国立研究開発法人でのポストドク教育を掲げている。研究人材関連で特に言及されているのは、博士人材、博士後期課程学生など。

<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/2025/250501.html>

- **産業競争力懇談会 (COCN)**「第7期科学技術基本計画に向けた提言」(2025年3月)

次期STI基本計画策定に向け、近年の日本の状況に対する危機感を踏まえ、具体的な計画となるよう提言を取りまとめたもの。

日本には「最先端技術から産業を育てる研究サイクル」と「大きな産業を育てるイノベーションサイクル」を廻す力が絶対的に不足しており、これが他国との研究力や産業競争力の格差拡大につながっているとの認識の下、次期STI基本計画に対して、産学官が危機感と目指すべき国家像を共有し、一体的に政策が推進されることを期待し、産学官での土俵づくりに必要な5つの提言をまとめている。研究人材関連で特に言及されているのは、博士課程学生、若手研究者、研究人材など。

<http://www.cocn.jp/material/65a6878d64872e497f2a463acbccf4a99dc716fd.pdf>

# 付録. 次期科学技術・イノベーション基本計画の策定に向けた「研究人材」に関する提言等一覧

## ◆政府・審議会

- **文部科学省 科学技術・学術審議会 人材委員会（第110回）**「今後の「科学技術人材政策」の方向性（中間まとめ（案））」（2025年7月9日）

科学技術・イノベーションを取り巻く国内外の諸情勢の変化や科学技術人材に関する国内外の動向・変化を踏まえ、「科学技術や人材の力こそが国の存立・発展の礎」との認識の下、一体的・体系的・総合的な推進のため、3つの基本方針および科学技術人材政策の3つの柱で、今後5年程度の間重点的に推進すべき具体的な取り組みや方向性を取りまとめている。

▽3つの基本方針

- ① 科学技術人材に対する投資の抜本的拡充、② 科学技術人材の多様な場・機会での活躍拡大、③ 科学技術人材を支える組織・機関の役割の重視

▽科学技術人材政策の3つの柱

- ① 多様な科学技術人材の育成・活躍促進、② 各教育段階における科学技術人材の育成、③ 科学技術人材に関わる制度・システム改革の推進

[https://www.mext.go.jp/content/20250710\\_mxt\\_kiban03\\_000043691\\_05.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20250710_mxt_kiban03_000043691_05.pdf)

[https://www.mext.go.jp/content/20250710\\_mxt\\_kiban03\\_000043691\\_06.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20250710_mxt_kiban03_000043691_06.pdf)

- **文部科学省 科学技術・学術審議会 学術分科会**「第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けた学術分科会としての意見」（2024年8月）

次期STI基本計画策定に向けて、学術研究の意義・現代的役割や、日本の研究力の相対的な低下傾向を反転させるための取り組みの方向性などについて意見を取りまとめたもの。多様で質の高い研究成果を創出する「知」の基盤の構築を目指し、(1) 研究への資金的後押し、(2) 研究環境改善、(3) 研究大学群の形成といった3つの重層的な取り組みを通じて、多様な研究を安定的・継続的に推進していくことが重要であるとしている。研究人材関連で特に言及されているのは、研究者、若手研究者、研究開発マネジメント人材・技術職員など。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/mext\\_01880.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/mext_01880.html)

- **経済産業省 産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会**「中間とりまとめ」（2025年4月）

日本の科学技術・イノベーション環境の発展に向け、イノベーションを巡る日本の現状や課題、政策の方向性と具体的施策などについて取りまとめたもの。研究人材に関連する項目では、国際的な高度人材の獲得競争激化の中、日本が人材確保において苦境に立たされているとの問題意識から、グローバル・タレントの獲得やディープテック・スタートアップにおける経営人材の必要性について言及。また、先端的な科学技術領域の研究開発加速のため、スター・サイエンティスト、高度人材、研究支援人材の育成・獲得・確保や、若手研究者の海外派遣などについても言及している。

[https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo\\_gijutsu/innovation/20250417\\_report.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/innovation/20250417_report.html)

■作成担当■

総括責任者	山本里枝子	CRDS	上席フェロー	
メンバー	山田 愛	CRDS	STI基盤ユニット	フェロー
	濱田 志穂	CRDS	STI基盤ユニット	フェロー
	長谷川貴之	CRDS	STI基盤ユニット	フェロー
	内田 遼	CRDS	STI基盤ユニット	フェロー
	澤田 朋子	CRDS	STI基盤ユニット	フェロー
	田子 智久	CRDS	STI基盤ユニット	フェロー
	森 京子	CRDS	STI基盤ユニット	フェロー

**その他報告書** CRDS-FY2025-XR-01

## 研究人材流動の関連政策を巡る主要国の動向 – 2025年上半期 –

令和7年7月 July 2025

ISBN 978-4-86829-002-5

国立研究開発法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター

Center for Research and Development Strategy, Japan Science and Technology Agency

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's五番町

電話 03-5214-7481

E-mail crds@jst.go.jp

<https://www.jst.go.jp/crds/>

本書は著作権法等によって著作権が保護された著作物です。著作権法で認められた場合を除き、本書の全部又は一部を許可無く複写・複製することを禁じます。引用を行う際は、必ず出典を記述願います。なお、本報告書の参考文献としてインターネット上の情報が掲載されている場合、当該情報は2025年7月30日に入手しているものです。上記以降の情報の更新は行わないものとします。

This publication is protected by copyright law and international treaties. No part of this publication may be copied or reproduced in any form or by any means without permission of JST, except to the extent permitted by applicable law. Any quotations must be appropriately acknowledged. If you wish to copy, reproduce, display or otherwise use this publication, please contact crds@jst.go.jp. Please note that all web references in this report were last checked on 30 July 2025. CRDS is not responsible for any changes in content thereafter.